「横浜市多文化共生まちづくり指針」

～創造的社会の実現に向けて～

横浜市国際局

平成 29 年３月

第４章　創造的社会の実現のための「横浜市多文化共生まちづくり指針」

これまでの検討を踏まえ、平成 18 年度に策定した「ヨコハマ国際まちづくり指針」をあらため、「横浜市多文化共生まちづくり指針」を策定する。

１　基本目標

「多文化共生による創造的社会の実現」

横浜市国際戦略では、「多様な文化的背景を持つ人々が地域社会の構成員として共に生きていく地域づくりの推進は、地域社会の活性化をもたらす。横浜の大きな強みである『異国情緒』を生み出してきたのは、開港以来、海外から持ち込まれた多様な文化や考え方である」とした。国籍を問わず様々な文化的背景をもった人材が活躍する社会は、今、時代の要請ともなっている。

多様な文化と考え方を発展の礎としてきた本市は、多様性を肯定し、外国人と対等な立場でともに社会を創造していくことをねらう。そのためには、日本人と外国人が相互理解を深め、共感をもって協働で創造的な活動に取り組む環境が必要であり、本市は、各区局が連携し、こうした環境づくりのサポートに取り組んでいく。

２　横浜市が実施する施策の方向性

「多文化共生による創造的社会の実現」に向けて本市が実施する施策の方向性を３点にまとめた。各施策については、＜あるべき姿＞とその＜課題＞をまとめ、課題を達成するための施策の例として＜施策の展開例＞を付した。

本市は、＜施策の展開例＞ に掲げた取組に留まらず、機会を捉えて、施策の方向性に適う取組を積極的に展開していく。また、例に挙げた取組であっても、時代にそぐわなくなったものは柔軟に組み替え、機動的に施策を展開していくこととする。

（１）外国人が認められ、活躍できる「機会を創りだす」

「多文化共生による創造的社会の実現」にあたっては、ともすれば一方的に「支援を必要とする側」として捉えられがちだった外国人が、その多様性を活かし、広く地域に活力を与える活躍と貢献を果たしていくことが必要である。本市に住む外国人には、こうした役割に取り組んでいく意欲がある外国人がおり、本市は様々な方法で、こうした外国人を後押しし、活躍できる機会を創りだしていく。

外国人の活躍と貢献により、地域で外国人への肯定的な見方が広がることは、一層、外国人が認められ、活躍できる場を育んでいくことにつながる。本市は、こうした好循環を生み出すきっかけをつくっていく。

一方で、このような社会の土台として、外国人に対する差別や偏見の解消に取り組んでいく必要がある。多様な文化や考え方が尊重される社会は、一つの価値観にとらわれない社会であり、日本人も外国人も、一人ひとりが自分の個性を存分に生かして活躍することができる社会である。本市は社会の様々な所で生じる外国人に対する差別の解消を目指すとともに、相互理解の促進や共に歩むまちづくりに努めていく。

＜あるべき姿＞
・市内の様々な分野で、外国人が活躍し、貢献している。
・活躍する外国人を見た市民の間で外国人への肯定的な見方が広がっている。
・外国籍等の子ども達が目指したいと思うような大人が多くいる。
・外国人に対する差別が根絶されている。

＜課題＞
・外国人の地域等での活躍と貢献を後押しするための仕組みが不十分。
・外国人が地域社会に溶け込むためには、一層のお互いの歩み寄りと、これを実現するための手段が必要。
・外国籍等の子ども達が目指したいと思うような大人に出会う機会が少ない
・文化、宗教、生活習慣等の違いに対する根強い差別的な見方や偏見がある。

＜施策の展開例＞
○ 留学生受入れ環境の向上と外国人の就業・起業支援

本市の成長を担う原動力として留学生を捉え、その受け入れ環境を一層向上させるとともに、就業・起業の支援に取り組む。日本の商習慣への理解を深めるよう留学生の就職活動を支援するとともに、市内中小企業への紹介を行う。

あわせて定住外国人についても、国や県と連携して企業への橋渡しの機会を増やすなどして就労支援を行う。

○ 地域での外国人と一体となって取り組む催し等の実施

防災訓練や地域活性化のイベントなど、外国人が参加しやすい催しについて、外国人・地域社会の双方に働きかけを行っていく。また、外国人を配偶者に持つ日本人にも積極的な呼びかけを行う。

○ 母語や母国の文化を活かせる制度

母語を活かした語学講座や母国の文化の紹介など、限られた日本語でも、日本語以外の言葉が使えること、世界の異なる文化に詳しいことを強みとできる場を増やしていく。特に子どもとその親である外国人が共に活動に参加し、親の活躍を子が知ることができる機会を設けていく。

○ 地域で活躍する外国人が注目される仕組みづくり

外国人が認められ活躍できる社会を目指すにあたっては、実際に活躍する外国人の姿が広く知られることが大切である。横浜に住み、地域社会に大きな貢献を果たしている外国人や、厳しい境遇を乗り越えた経験を持つ外国人を、市が積極的に紹介していく。

○ 差別のない社会・多様性を肯定する社会に向けた取組

外国人が差別や人権侵害を受けることがなく、多様な文化や考え方が尊重され、皆が協働する社会を目指し、文化、宗教、生活習慣等における多様性に対して理解が深まる資料や研修の機会を充実させ、市民、企業、学校（児童・生徒）等に対し、理解を促していく。

（２）誰もが活動・滞在しやすいよう「おもてなし力を高める」

市内を訪れる外国人観光客の増加、豊富な開催実績がある世界トライアスロンシリーズ横浜大会や、来るべきラグビーワールドカップ 2019™、東京 2020 オリンピック・パラリンピックなど大規模スポーツイベントの開催を絶好の好機ととらえ、本市は、誰もが活動・滞在しやすいよう「おもてなし力」を高めていく。

短期滞在の外国人はもちろん、日本語ができない市内外資系企業の就労者や留学生にも暮らしやすく活動しやすい環境づくりを、市民の思いやりあふれる機運の盛り上げや、ＩＣＴ等を有効に活用した取組で推進していく。

あわせて、災害の発生や急病の際に、外国人が安心して行動できるよう、支援をしっかりと進めていく。

＜あるべき姿＞

・大規模スポーツイベントの開催に向け、案内表示や情報提供体制など短期滞在の外国人が暮らしやすく活動しやすい環境づくりが進んでいる。また実施した取組がレガシーとして、大会終了後も短期滞在者等の受け入れ施策に生かされている。
・短期滞在者を含め、外国人が緊急時に安心してサポートを受けられる体制が関係機関等との連携により整っている。
・外国人受け入れ施策の質を高める上で、外国人自身の視点が生かされている。

＜課題＞
・案内表示や情報提供体制など短期滞在者の受け入れ施策については、一層の取組が必要。
・外国人の防災・医療など緊急時の支援体制が不十分。
・外国人自身の視点を生かした外国人受け入れ施策が必要。

＜施策の展開例＞

○ 防災・医療など緊急時の外国人対応強化

発災時の避難場所に関する情報提供や医療機関の国際的な認証取得支援等を通した高品質な医療体制の整備、ホテルや大使館・領事館等との連携を推進する。また、避難場所等において日本語が分からない外国人が行動しやすくする体制や、「やさしい日本語」も有効に活用した初動時の情報提供体制を一層整えていく。

○ 案内表示の多言語化推進と外国人向け広報の充実

短期滞在者を中心に行動パターンを調査・分析し、外国人にとってわかりやすく多言語で案内されるよう表示の改善を進めて行く。また、外国人の暮らしに関わる様々な分野で多言語や「やさしい日本語」での広報の充実につとめていく。

○ ＩＣＴ等を活用した情報提供体制の充実

スマートフォンの普及や情報通信技術の進展を踏まえ、積極的に先端技術を取り入れた情報提供ツールを採用していく。

○ 公衆無線 LAN の環境充実

短期滞在者が多いエリアを中心に、Wi-Fi の整備を進めるとともに、Wi-Fi がどこで使えるかの情報も丁寧に提供していく。また一層ストレスなく短期滞在者が Wi-Fi を使えるよう様々な改善に取り組んでいく。

○ 通訳等ボランティア体制のさらなる充実

大規模スポーツイベントの開催を捉え、外国人を応対する通訳等の体制強化のほか、英語をはじめとする多言語コミュニケーションの推進に取り組む。さらに、外国人市民が「おもてなしする側」に携われるような取組を進めていく。

○ 外国人の目で見た地域の魅力の発見と発信

留学生や、すでに帰国した元市内在住の留学生等の協力を得るなど、外国人ならではの目線で横浜の魅力を発信していく取組を展開し、横浜の魅力のさらなる発掘を進め、横浜を訪れる外国人の拡大につなげていく。

（３）外国人が抱える多様な課題に寄り添う「つながりを広げる」

外国人の定住化や外国人世帯の家族化などを通して、外国人の暮らしのニーズはますます多様化・複雑化が進んでいる。こうした中には、特に困難を抱える外国人や外国籍等の子どももおり、課題の把握とともに、きめ細かな対応が求められている。

限られた人的・経済的な資源の中で、多様な外国人に対応していくためには、様々な主体が連携・協働を一層進めていくことが求められる。

そのために本市は、国や県、その関係機関等との連携を深めながら、基礎自治体としての立場から、国内における共生社会の実現に向けて貢献を果たしていく。

また地域にあっては、本市は、横浜市国際交流協会（ＹＯＫＥ）や国際交流ラウンジ、県関連施設、自治会・町内会や学校、市民団体など、様々な活動主体との協力を進め、幅広くつながりの輪を広げていくことで、きめ細かな対応につなげていく。

＜あるべき姿＞

・定住化が進むことにより生じる外国人とその家族の多様な課題に、様々な主体が連携・協働してきめ細かに対応している。
・外国籍や外国につながる児童・生徒とその保護者が十分な相談対応や教育支援を受け、こうした子どもたちが将来の横浜を担う人材として育まれている。
・地域コミュニティで外国人が一体となって活動に参加し、地域でつながりが生まれている。

＜課題＞

・外国人とその家族が抱える様々な課題に、課題の把握も含め、対応が追いついているとは言い難く、生活に困難を抱え、将来の展望が開けない外国人がいる。
・外国籍や外国につながる児童・生徒の中には、日本語能力の不足やこれに伴う学習の遅れなどで、進学や就職に困難を伴うケースが増えている。また文化や生活習慣の違いなどによって学校に馴染めない、アイデンティティの問題など多様な問題を抱える子どもがいる。
・地域コミュニティと外国人との間で互いの理解と歩み寄りが一層必要とされている。

＜施策の展開例＞

〇ライフステージにあわせた外国籍等の子どもとその親へのサポート

子の誕生から成人まで、本人とその親が様々な段階で日本語学習をはじめとした支援を受けられるよう、様々な主体の連携強化を図っていく。子の妊娠・出産、乳幼児期の育児、就学や進学、受験、就職など、ライフステージの転換期を手厚く支援し、外国籍や外国につながる児童・生徒が未来を切り開くサポートを行う。あわせてインターナショナルスクール等、外国人学校の支援・連携を行う。

〇外国人高齢者・障害者等に対する対応の検討

外国人高齢者や障害者等は、医療・福祉の制度を利用するにおいても、日本の制度に詳しくなく、また日本語が不自由であるなど、日本人より深刻な困難を抱えがちである。こうした外国人への相談対応・多言語対応について検討を進めていく。

〇地域コミュニティと外国人のつながり支援

長く日本で暮らす先輩外国人が、日本に来て日が浅い外国人の困りごとに対して気軽にアドバイスを行っていけるよう、外国人がつながりを持つことができる場所を生み出していく。また、母国のコミュニティと地域コミュニティとの交流や、外国人コミュニティ同士の連携、地域の関係づくりに携わる人材の育成を進め、多くのつながりをつくりだす。

〇関係機関等とのさらなる連携促進

急激な増加が見込まれる外国人への対応は互いの連携で乗り越える必要がある。庁内の一層の連携に努めるとともに、横浜市国際交流協会・各国際交流ラウンジが持つ知見・経験の共有等を通して各主体をしっかりと支援するとともに、互いの役割を分担・補完し合えるよう一層の連携強化を進める。また、国や県、その関係機関、その他周辺自治体等とも連携を促進していく。国には現場で発生している諸課題について、国レベルでの対応を望む時は、積極的に働きかけを行っていく。

〇外国人の実情の把握と研修の充実

外国人が置かれている環境は多種多様であり、採るべきアプローチもそれぞれ異なる。そのため、ニーズが多様化する外国人の実情を正確に把握する姿勢が欠かせない。統計調査等による定量的な調査に加え、外国人に対するインタビューなど定性的な意見を踏まえて、実態把握につとめる。また調査結果等を庁内で広く共有し、全庁的な施策に結び付けていくための研修を実施していく。

（４）３つの施策の連関が生み出す創造的社会

上記の３つの施策の方向性は互いに連関しあい、多文化共生による創造的社会の実現を確かなものとしていく。

○「機会を創りだす」×「おもてなし力を高める」

外国人が活躍する機会に溢れる社会は、多様な文化的背景に寛容な社会を一層促進し、新たに到来する多様性の機会を歓迎すべき変化として受け入れる市民を育む。

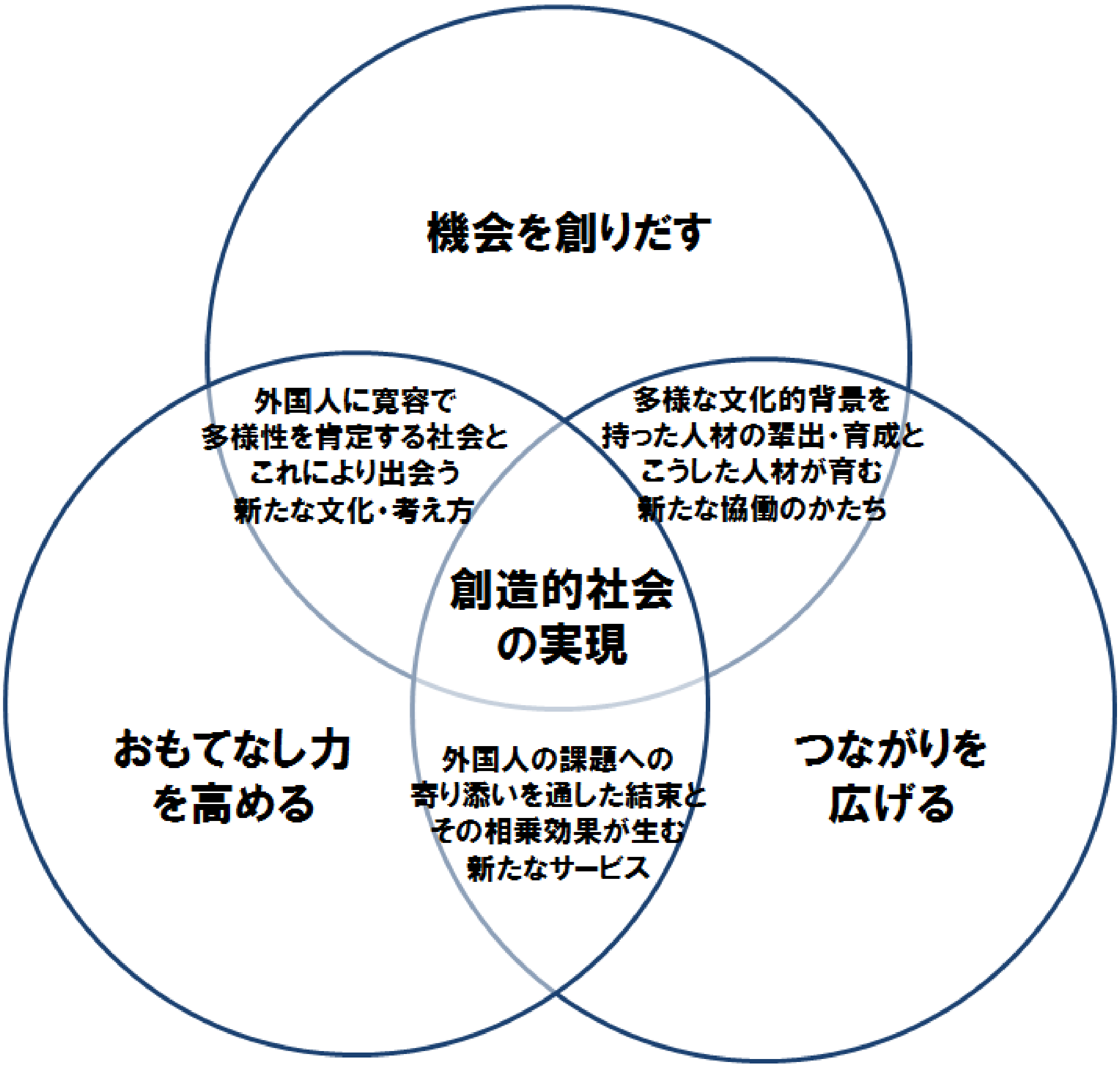
一方、来訪者に心からのおもてなしを行う包容力のある都市には自ずと外国から新たな文化や考え方がより多く持ち込まれ、これが新たな外国人の活躍の機会を創りだす。

○「おもてなし力を高める」×「つながりを広げる」

心から来訪者へのおもてなしを行うことができる社会では、市民の間に「困っている来訪者を助けたい」という共通の目的を持った結束が生まれていく。この結束が強まることで、市民の間に一層、つながりが深まる。こうして育まれたつながりは、新たな相乗効果を生んで、さらなるおもてなしのサービスを生み出していく。

○「つながりを広げる」×「機会を創りだす」

様々な分野で活動する市民・団体が相互に連携を進める中では、こうした連携を生み出す核となる人材が輩出される。とりわけ、共生社会に向けた取組を推進する中では、多様なバックグラウンドを持った人材が見いだされる。こうした人材は、今まで解決できなかった課題を、新たな協働や発想の転換等により解決する力を秘めており、本市をフィールドに新たな外国人の活躍の機会を創っていくだけでなく、外国人が活躍する様々な機会を新たなつながりに結び付け、外国人に対する肯定的な見方を一層広げていく。



図：３つの施策の連関イメージ